

『大分県行財政改革推進計画2024 ～デジタルの力を活用した「社会変革」の実現に向けて～』の概要

今後見込まれる社会の変化

○少子高齢化・人口減少に伴う構造的な課題

- 急速な少子高齢化・人口減少の進行による官民双方の担い手不足の深刻化
- 公共サービス等（公共性が高い民間の事業を含む）の生産性低下
- 社会資本・公共施設の急速な老朽化
- 高齢化率の上昇や子ども・子育て支援に伴う社会保障関係費の増加
- 社会保障関係費の伸びや防災・減災、国土強靱化の推進等による公債費の増高

○デジタルや先端技術の進展への対応

- 国によるデジタル行財政改革の推進
(デジタルの力を最大限に活用した公共サービス等の維持・強化、地域活性化、社会変化の実現)

計画策定の基本的な考え方

- ◆ **大分県新長期総合計画の県政運営を支える基盤を構築**
- ◆ **デジタルや先端技術の力を活用し、社会変革の実現に向けた取組を加速度的に推進**
- ◆ **これらの取組により公共サービス等の維持向上を目指す**

計画期間

2024年度（令和6年度）を初年度とし、2028年度（令和10年度）までの5年間とする

主な取組

1. 県民目線に立ったデジタル社会の実現

(1) DXの加速化と先端技術の活用

① 県民サービス向上に資する業務の効率化・高度化

- デジタル行革による業務の効率化
- 公共性の高い分野におけるDXの推進
(福祉保健、防災、農林、土木建築、教育)
- 市町村の行政DXへの支援

② デジタルデバйд解消に向けた取組

- 企業等との連携による高齢者、障がい者、小中学生等への支援

(2) 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備

① DX人材の確保・育成

- 職員のDXリテラシーの向上、DX推進リーダーの育成

② オープンデータの環境整備と利活用促進

- 県保有データの公開拡大、企業等によるデータ利活用の促進

③ デジタルインフラの効果的な運営及び活用

- デジタルインフラの安定稼働とインフラ整備

2. 連携・協働による公共サービス等の維持・向上

(1) 市町村連携等による広域課題の解決と効率化

① 水道 ② 下水道

- 広域化・共同化による管理の効率化
- 計画的な資産管理と持続可能な経営の推進

③ その他行政サービスの広域連携・標準化

- 新しいおおいた共創会議の活用
- 定型業務の効率化推進、人材の確保・育成支援

(2) 多様な主体との連携・協働

- 企業等との連携協定による取組の強化
- NPO等との協働の推進
- 県内外の大学等と県内企業・自治体との協働事業の推進
- ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり
- 地域の未来を担う人材の確保
- 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制整備
- 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

3. 社会資本・公共施設の老朽化への対応

(1) 長寿命化・予防保全の推進

- 予防保全型維持管理の推進
- 新技術等の活用による効率的な点検・補修工事の推進
- 改修時における設備等の機能向上

(2) 市町村のインフラ維持管理業務の支援

- 市町村の体制強化、技術的支援等
- 災害時支援体制の整備

(3) 県有建築物の有効活用・民間活力の活用

- 県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化
(施設総量縮小・最適化)
- 不用施設の用途変更・市町村への譲渡・民間への売却等
- 県管住宅の設備等改修時における機能向上
- 指定管理施設の更なる有効活用

4. 社会保障関係費の増加への対応

(1) 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進

① データヘルスの推進

- データ分析に基づく効果的・効率的な保健事業の推進
- 健診結果分析に基づく腎臓病早期からの介入による新規人工透析患者数の抑制

② 健康寿命の延伸

- 県民総ぐるみの健康づくり運動の推進や健康無関心層を巻き込むための取組強化
- ライフステージに応じた歯・口腔の健康づくりによる歯科疾患予防の推進

③ 在宅医療・地域医療構想の推進

- 在宅医療の基盤整備（オンライン診療の活用等）、在宅医療を担う人材の育成
- 地域医療構想の見直しによる医療機関の機能分化・連携促進、医療・介護の複合ニーズへの対応

(2) 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進

① 介護予防

- 住民全体の介護予防活動の展開（通いの場の多様化と魅力向上やフレイル対策等）

② 自立支援・重度化防止

- 地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進

③ 高齢者の活躍・就労促進・社会参加

- 働きやすい職場環境の整備、地域活動等の参加促進

5. 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保

(1) 職員人材の確保・育成

① 戦略的な人材確保

- 早期に就職活動を行う学生や中堅層等を取り込むための試験制度見直し
- 定年引上げを踏まえた60歳を超える高齢期職員の活用

② 人材の育成

- 人材育成を重視した人事評価制度の活用
- 中長期的な視点に立った女性職員の人材育成・キャリア形成支援

(2) 働き方改革の推進

- 在宅勤務等によるテレワーク推進、男性職員の育休取得促進
- 効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進
- ICTツールの積極的な活用による内部業務の効率化、長時間労働の是正

(3) 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保

- 財政調整基金残高の確保、県債残高の適正管理
- 県税徴収率の高水準維持、県税収入未済額の圧縮
- 多様な取組による歳入確保（Jークレジット制度の活用、ネーミングライツ導入拡大等）
- 事務事業におけるスクラップ・アンド・ビルドの徹底